



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 清崎 哲也  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 松本 和成 (TEL) 03-5439-0260  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,780	△18.9	445	29.6	448	1.5	367	18.0
2024年3月期中間期	3,429	△24.8	343	△70.5	442	△65.0	311	△64.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 339百万円(△18.5%) 2024年3月期中間期 416百万円(△49.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	190.33	—
2024年3月期中間期	161.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,778	7,558	63.8
2024年3月期	11,818	7,373	62.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,516百万円 2024年3月期 7,329百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	△14.8	840	△3.4	830	△16.6	2,520	244.7	1,305.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,932,000株	2024年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,806株	2024年3月期	1,726株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,930,227株	2024年3月期中間期	1,930,318株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、イスラエルによるガザ侵攻や対イラン等中東における地政学的リスクのさらなる悪化、長期化するウクライナ情勢、継続する中国経済の低迷など依然として不透明な状況が続く中、アメリカ経済の先行きへの懸念が強まり為替が乱高下し、8月には日経平均株価が過去最大の下落幅を記録しました。米国経済は、全体では景気拡大のペースに鈍化がみられ、インフレ抑制の金融引き締め策は経済活動の減速要因になっているものの、個人消費や設備投資の底堅さを背景に堅調に推移しました。中国においては、不況が長引く不動産市場や個人消費の伸び悩み等成長の勢いが弱まり景気は低迷しました。日本経済は、円相場や日経平均株価の乱高下、輸入品を始め全ての物価上昇等、依然として不透明な状況が続く中、雇用環境の改善、インバウンド需要の増加により緩やかな景気回復が継続しました。

外航ドライバルク船市況は、昨年末に発生・悪化したスエズ、パナマ運河の状況による喜望峰への迂回から増加したトンマイル、エルニーニョによる南半球の天候の影響(安定した鉄鉱石、石炭の出荷)などにより当中間連結会計期間までのマーケットは昨年より高いレベルで推移してきました。

当社主力船型のスープラマックスにつきましても、中国の住宅市場の落ち込みにより鋼材価格が下落し、国外への輸出にスイッチした量が非常に増えたこと、同国の鉄鋼ミルが低品質の鉄鉱石を求めたことでインド積みの鉄鉱石需要が増えたこと等が堅調なマーケットを支えました。下半期のバルクキャリア市場の展望は、中国政府が力を入れる製造業は好調で住宅不況で失われた鋼材需要をある程度補填する形にはなっていますが、赤字でも操業を止めない鉄鋼ミルが未だ多く鋼材価格がさらに下落、鉄鉱石価格にまで影響を及ぼすリスクが出てきています。大きく鉄鉱石価格が下がれば鉄鉱石全体の荷動きに影響を及ぼし、マーケットを下げる大きな要素となります。また現在は好調な中国の鋼材輸出も各国がアンチダンピングの措置を検討しており、来年も同様の数量が動くかは不透明です。石炭も今年は多雨で水力発電が増えた一方で在庫も積み上がっており、冬場に向けての積み増しの動きも限定的とみられるため、特に太平洋のマーケットの足かせとなりそうです。そして来年の第1四半期はラニーニャの発生が予想されており、その場合南半球の積み地が悪天候で出荷量に悪影響を及ぼすことが想定されます。

この結果、営業収益は2,780百万円(対前中間連結会計期間比△648百万円、18.9%減)、営業利益は445百万円(同101百万円、29.6%増)、経常利益は448百万円(同6百万円、1.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は367百万円(同56百万円、18.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・外航海運業

支配船舶による北米からの穀物輸送や南米からの水酸化アルミ輸送、海外向けのスラグ輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前中間連結会計期間に比べ、日本から海外に向かう航路において貨物輸送から短期貸船にシフトし、また、一部の支配船舶の修繕が長引いた結果、2,221百万円(対前中間連結会計期間比△674百万円、23.3%減)となりました。一方、営業利益面は、短期貸船の増加に伴い運航費が減少し、また、前中間連結会計期間において発生した借船が当中間連結会計期間においては発生しなかったため、営業費用全体が減少しました。この結果、638百万円(同101百万円、19.0%増)となりました。

#### ・内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、航海数及び輸送量の増加による運賃の増加、また、貸船単価の増加による貸船料の増加により、502百万円(対前中間連結会計期間比12百万円、2.5%増)となりました。営業利益面では、航海数の増加により運航費の増加はあったものの、営業費用の増加分を営業収益の増加が上回り、営業利益は53百万円(同4百万円、9.3%増)となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、一部の物件において一時的に引き下げていた賃料を引き上げた事により、営業収益は、57百万円(対前中間連結会計期間比13百万円、31.2%増)、営業利益は、10百万円(同7百万円、348.1%増)となりました。

(注) 営業利益は配賦不能営業費用(255百万円)控除前のものです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、11,778百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に其他流動資産の増加などにより395百万円増加し、固定資産が主に減価償却により435百万円減少したことによるものです。負債は4,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に契約負債の増加などにより164百万円増加し、固定負債が、特別修繕引当金の減少などで389百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益367百万円、剰余金の配当154百万円などにより株主資本の増加212百万円、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少25百万円などにより、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、7,558百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動の結果使用した資金48百万円、投資活動の結果使用した資金8百万円、財務活動の結果使用した資金332百万円などを減算した結果、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、2,124百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、48百万円(前中間連結会計期間は649百万円の収入)です。これは、税金等調整前中間純利益445百万円が計上されているうえに、減価償却費408百万円などの非資金費用の調整などがあり、契約負債の増加額156百万円、仕入債務の増加額130百万円などの増加項目に、その他の資産の増加額705百万円、特別修繕引当金の減少額209百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、8百万円(前中間連結会計期間比3百万円の支出増)です。これは、主に有形固定資産の取得による支出12百万円やその他2百万円の収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、332百万円(同26百万円の支出減)です。これは、主に長期借入金の返済による支出175百万円や配当金の支払額153百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績予想の見直しを行った結果、2024年5月15日付当社「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2025年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. は、2024年9月27日付で同社所有のばら積運搬船1隻の売買契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡する相手先：海外の第三者法人
2. 譲渡資産：ばら積運搬船「ZEN-NOH GRAIN PEGASUS」(載貨重量54,958トン、船齢14年)
3. 譲渡の時期：2024年11月
4. 固定資産売却益：約1,881,511千円

(注) 譲渡時期により、固定資産売却益が変動する可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,528,061	2,124,649
海運業未収金及び契約資産	198,657	333,591
貯蔵品	380,311	343,224
その他流動資産	153,494	854,549
流動資産合計	3,260,525	3,656,015
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	5,394,729	5,002,755
建物(純額)	167,143	162,414
器具及び備品(純額)	7,497	10,744
土地	167,363	167,363
建設仮勘定	1,053,896	1,051,300
その他有形固定資産(純額)	18,379	16,863
有形固定資産合計	6,809,009	6,411,441
無形固定資産		
	9,835	8,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,487	1,088,799
退職給付に係る資産	93,135	92,818
繰延税金資産	432,377	445,679
その他長期資産	80,744	74,323
投資その他の資産合計	1,738,745	1,701,621
固定資産合計	8,557,590	8,121,990
資産合計	11,818,116	11,778,005

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	301,494	432,057
1年内返済予定の長期借入金	351,424	364,549
未払法人税等	130,740	70,954
契約負債	49,823	206,332
賞与引当金	32,535	32,282
その他流動負債	148,934	73,579
流動負債合計	1,014,952	1,179,755
固定負債		
長期借入金	2,297,661	2,108,824
繰延税金負債	665,021	671,310
特別修繕引当金	283,874	74,442
退職給付に係る負債	61,848	65,253
資産除去債務	14,519	14,641
その他固定負債	106,375	105,111
固定負債合計	3,429,300	3,039,582
負債合計	4,444,252	4,219,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	373,529	373,529
利益剰余金	5,743,946	5,956,905
自己株式	△2,117	△2,244
株主資本合計	6,817,358	7,030,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,932	486,170
その他の包括利益累計額合計	511,932	486,170
非支配株主持分	44,572	42,307
純資産合計	7,373,863	7,558,667
負債純資産合計	11,818,116	11,778,005

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
海運業収益	3,385,802	2,723,275
海運業費用	2,794,530	2,024,098
海運業利益	591,272	699,177
その他事業収益	43,729	57,374
その他事業費用	20,229	26,016
その他事業利益	23,500	31,357
営業総利益	614,772	730,534
一般管理費	270,788	284,625
営業利益	343,984	445,909
営業外収益		
受取利息	2,190	1,226
受取配当金	23,120	20,812
為替差益	78,879	—
燃料油売却益	3,734	14,280
その他営業外収益	8,531	8,593
営業外収益合計	116,456	44,912
営業外費用		
支払利息	13,751	15,608
支払手数料	2,000	3,240
為替差損	—	16,076
その他営業外費用	2,659	7,259
営業外費用合計	18,411	42,185
経常利益	442,029	448,636
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	2,744
特別損失合計	—	2,744
税金等調整前中間純利益	442,029	445,892
法人税、住民税及び事業税	123,708	69,579
法人税等調整額	6,443	8,422
法人税等合計	130,151	78,002
中間純利益	311,877	367,889
非支配株主に帰属する中間純利益	506	509
親会社株主に帰属する中間純利益	311,371	367,380

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	311,877	367,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,687	△28,252
その他の包括利益合計	104,687	△28,252
中間包括利益	416,564	339,637
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	409,658	341,618
非支配株主に係る中間包括利益	6,905	△1,980

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	442,029	445,892
減価償却費	420,483	408,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,690	△253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	491	3,720
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	43,041	△209,432
受取利息及び受取配当金	△25,310	△22,038
支払利息	13,751	15,608
支払手数料	2,000	3,240
為替差損益(△は益)	△82,707	13,104
ゴルフ会員権売却損	—	2,744
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△142,270	△134,934
棚卸資産の増減額(△は増加)	△73,511	37,087
その他の資産の増減額(△は増加)	212,575	△705,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,784	130,563
契約負債の増減額(△は減少)	△80,227	156,509
その他の負債の増減額(△は減少)	9,147	△81,996
その他	119	4,017
小計	734,138	66,879
利息及び配当金の受取額	25,310	22,038
利息の支払額	△13,683	△15,453
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96,615	△122,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,150	△48,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,492	△12,595
貸付金の回収による収入	1,760	1,560
その他	54	2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,678	△8,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△202,497	△175,712
支払手数料	△2,000	△3,234
配当金の支払額	△153,492	△153,565
非支配株主への配当金の支払額	△883	△58
その他	△90	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,963	△332,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,707	△13,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,215	△403,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,783	2,528,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,898,999	2,124,649

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	2,895,964	489,838	—	3,385,802	—	3,385,802
その他の収益	—	—	43,729	43,729	—	43,729
外部顧客への営業収益	2,895,964	489,838	43,729	3,429,532	—	3,429,532
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,895,964	489,838	43,729	3,429,532	—	3,429,532
セグメント利益	536,460	49,066	2,250	587,777	△243,792	343,984

(注) 1 セグメント利益の調整額△243,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	2,221,263	502,012	—	2,723,275	—	2,723,275
その他の収益	—	—	57,374	57,374	—	57,374
外部顧客への営業収益	2,221,263	502,012	57,374	2,780,650	—	2,780,650
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,221,263	502,012	57,374	2,780,650	—	2,780,650
セグメント利益	638,183	53,617	10,084	701,886	△255,976	445,909

(注) 1 セグメント利益の調整額△255,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。